

# 市民生活・事業者を応援します

## ～エネルギー等物価高騰対策支援事業～

### エネルギー等物価高騰対策支援事業

エネルギー等物価高騰により厳しい経営環境に置かれている製造業者並びに施設園芸農業者及び畜産業者の負担軽減を図り事業継続を支援します。

6641万2千円

**Q** 支援事業者を限定した理由は。

**A** 全ての事業者がエネルギー物価高騰の影響を受けているが、中でも製造業（光熱費）、施設園芸農業者、畜産業者（肥料、飼料）に特に影響があり、この業種に限定した。

**Q** 対象事業者の件数とその支給要件は。

**A** 製造業が400件、施設園芸・畜産業は250件。要件は、施設園芸者は500㎡以上経営していること。個人

事業主、法人は事務所等が、ともに市内に住所があること。商工会未加入者でも対象とし一律10万円支援する。

**Q** 事業の周知方法は。

**A** 広報、ホームページ、SNSのほか、農協、商工会、銀行にパンフレットを置き周知する。



▲市内の施設園芸業者

### 非課税世帯への支援給付事業

急激な原油高、円安による物価高騰が市民生活に影響しており、住民税

非課税世帯への負担軽減を図るため、給付金を支給します。

1億8850万円

**Q** 対象世帯と支給金額は。

**A** 対象世帯は令和4年度の実績から、約400世帯を追加し、一世帯当たり3万円を支給する。

### 次世代を担う農業者育成のための支援事業

新規就農総合支援事業として総合支援事業費補助金と経営発展支援事業費補助金によって、新たに農業を始める人を支援します。

611万2千円

**Q** どのような人が対象で、どんな内容なのか。

**A** 49歳以下で新規に就農する人が対象。また、農業機械を導入する場合に補助を行う。

国と県、市が補助金を負担する。現在の対象は1件。

### 自主防犯活動促進事業

防犯カメラの設置及び特殊詐欺対策機器の購入に係る費用の一部を補助します。

200万円

**Q** 事業を行う経緯は。

**A** 市内で、刑法犯認知件数が前年に比べ増加し、特殊詐欺犯罪も大きく増加。以前より防犯カメラ

設置の要望もあり、新たに補助制度を創設した。

### 上水道料金免除・補助事業

昨年度に続き、物価高騰に直面する経済的負担を軽減するために上水道の基本料金を4カ月分免除します。

1億2500万円

**Q** いつから実施するのか。

**A** 本年8月からとする。

### その他の支援事業

● 保育所等給食費緊急補助事業

460万3千円

● 保育所等給食費軽減対策補助事業

1156万円

● 小中学校給食費補助事業  
給食費等支援金支給事業

1548万1千円